

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 高 橋 清 八

問合せ先責任者 経 理 部 長 松 野 雅 廣

TEL(0565)28-2225



決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号 7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	76,679	10.7	2,348	18.9	2,581	23.7
16 年 3 月期	69,274	9.9	1,975	46.7	2,086	43.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,085	9.4	39.50	39.47	3.0	3.7	3.4
16 年 3 月期	992	47.8	36.34	-	2.7	3.5	3.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 142 百万円 16 年 3 月期 7 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 24,566,340 株 16 年 3 月期 24,547,021 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	75,270	37,074	49.3	1,502.62
16 年 3 月期	63,187	36,310	57.5	1,475.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 24,596,343 株 16 年 3 月期 24,549,153 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	5,219	10,263	6,685	7,221
16 年 3 月期	3,602	9,074	4,857	5,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	38,800	1,260	500
通 期	80,200	2,760	1,420

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 11 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 10 社および関連会社 5 社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売し、連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の米国での販売をしております。連結子会社のタイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品の製造・販売をしております。

連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社の韓国大豊(株)は、軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社の大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。

関連会社の日本メタルガスケット(株)と当社は、メタルガスケット製品に関して、業務および技術の提携を実施しております。関連会社のティーエフ グローバル ガスケット(有)は、シリンダーヘッドガスケットを製造・販売しております。関連会社のヤマテ工業(株)と当社は、ホイールバランスウェイトに関して業務および技術の提携を実施しております。関連会社のタイホウ タイランド(株)は、軸受製品を製造・販売しております。関連会社の日本ガスケット(株)と当社は、メタルガスケット製品に関して、業務および技術の提携を実施しております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売し、連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。連結子会社の(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

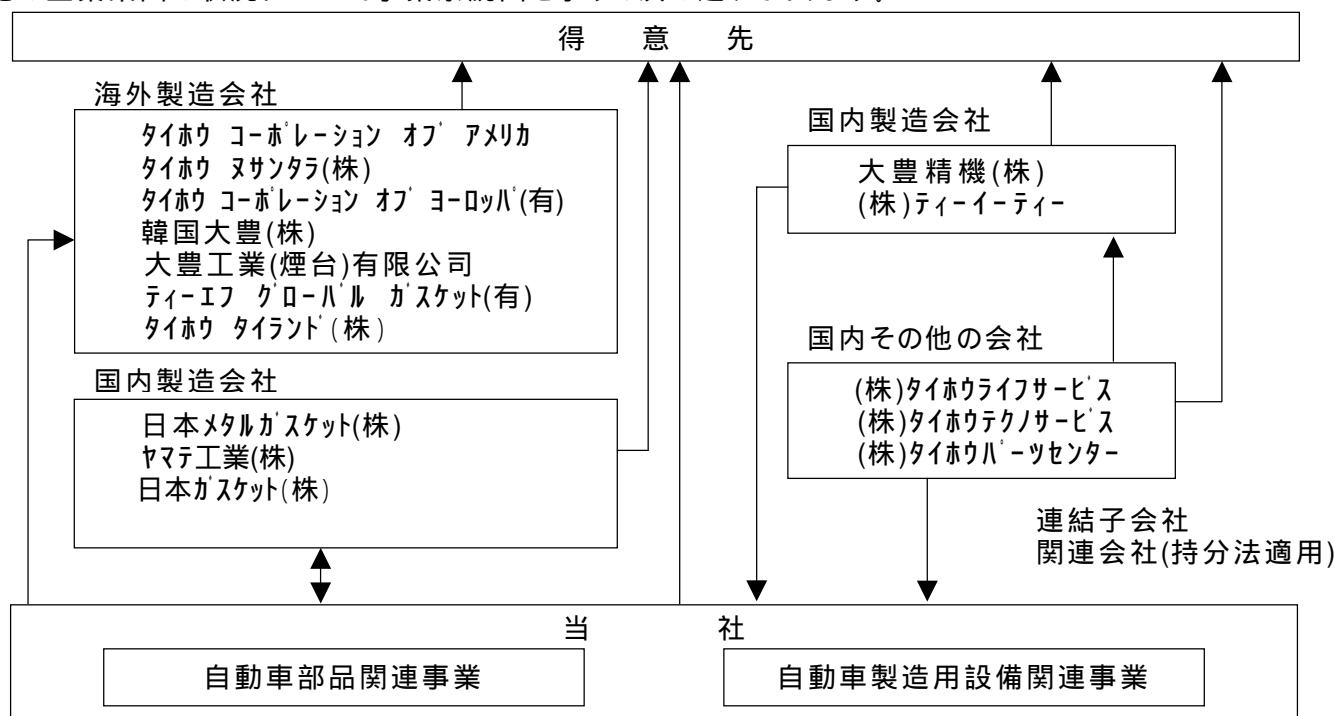
その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイホウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

連結子会社の(株)タイホウパーツセンターは、平成 16 年 8 月に設立し、自動車用部品の梱包・発送業務を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



関係会社の状況

平成 17 年 3 月 31 日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)									
大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円 50	自動車製造用設備関連事業	73.5%	名兼任2 転籍2	-	設備及び設備部品の購入、当社金型の加工	工業用地及び工場の賃貸	3
株式会社ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円 75	自動車製造用設備関連事業	100%	名兼任2 転籍2	当社より9百万円貸付け	当社金型の加工設備及び設備部品の購入	工場及び機械装置の賃貸	-
株式会社タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円 20	その他(営繕、福利厚生事業)	100%	名兼任3 転籍2	-	人材斡旋、清掃業務及び生協業務	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円 10	その他(工場運営、ライン改善指導)	80%	名兼任3 転籍2	-	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウパーツセンター	岐阜県土岐市	百万円 40	その他(自動車部品の物流、梱包)	100%	名兼任3 転籍2	-	その他(自動車部品の物流、梱包)	工業用地及び工場の賃貸	-
タイホウコーポレーションオブアメリカ	アメリカオハイオ州	千米ドル 10,700	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向1	当社より504百万円貸付け	自動車部品の販売、自動車部品素材の供給	-	2
タイホウ Nusantara 株式会社	インドネシアカラワン市	百万ルピア 70,564	自動車部品関連事業	95%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	2
タイホウコーポレーションオブヨーロッパ有限公司	ハンガリーウイマルチャン市	百万フォント 1,300	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向2	当社より500百万円貸付け	自動車部品素材の供給	-	-
韓国大豊株式会社	韓国大邱広域市	百万ウォン 6,420	自動車部品関連事業	86.8%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	2
大豊工業(煙台)有限公司	中国山東省煙台市	千人民元 55,448	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	-	自動車部品の販売	-	2
(持分法適用関連会社)									
日本メタルガasket株式会社	埼玉県熊谷市	百万円 201	自動車部品関連事業	20%	名兼任1	-	業務提携 技術提携	-	-
ティーフグローバルガasket有限公司	アメリカテネシー州	千米ドル 2,706	自動車部品関連事業	50%	名兼任3	-	自動車部品素材の供給	-	-
ヤマテ工業株式会社	埼玉県入間郡	百万円 98	自動車部品関連事業	38%	名出向1	-	業務提携 技術提携	-	-
日本カasket株式会社	大阪府東大阪市	百万円 757	自動車部品関連事業	41.1%	名兼任3 出向1	-	業務提携 技術提携	事務所の賃貸	1
タイホウタイラント株式会社	タイハトムク県	千バーツ 17,000	自動車部品関連事業	49%	名兼任2 出向1	-	-	-	-
(その他の関連会社)									
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 39.4% 間接 0.2%	名兼任1 転籍6	-	自動車部品及び精密金型の販売 原材料の購入	-	1

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 摘要 1は有価証券報告書を提出しております。
 3. 摘要 2は特定子会社に該当いたします。
 4. 摘要 3の大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,136 百万円
	経常利益	871 百万円
	当期純利益	514 百万円
	純資産額	3,888 百万円
	総資産額	12,951 百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。具体的には次の(4)中期的な経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざします。

(4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、更なる事業の成長および経営基盤の強化のため、08年度に向けて中期経営計画を策定し、展開をしております。

中期経営方針は「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」、スローガンを「スピードと変革」とし、当社は「第3の道をめざす企業」(独自技術を持つ提案型の部品メーカー)として、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

そのための主要な方策は、以下の通りです。

「環境」「安全」「品質」における業界 No.1 への挑戦

一歩先を行く独自技術の開発と新製品の創出

世界の顧客をターゲットとした戦略的営業の確立

世界の競合メーカーを凌駕する、あらたな「モノづくり」の手法確立

世界に通用する「人づくり」・「システムづくり」

具体的実施事項として、国内事業につきましては、昨年8月に当社各工場に分散する梱包工程の集約化・効率化を狙いとして、岐阜県土岐市に「株式会社 タイハウパーツセンター」を設立いたしました。また昨年12月には自動車部品(当社主要製品のエンジンベアリング、アルミダイカスト製品等)の生産拡大への対応、および競争力強化に向けた生産効率の向上を目的として、岐阜県可児郡御嵩町に工場用地を取得、新会社「大豊岐阜株式会社」を設立し、05年9月稼働を計画しております。今後の実施事項としては03年11月に関連会社とした日本ガスケツ株式会社に対して、更なるガスケツ事業の競争力強化を目的として05年10月に株式交換により、100%子会社化を予定しております。

なお、北米事業について、03年度に新製品に対する生産準備不足から収益を圧迫し、その影響は04年度収益にも影響をしておりますが、現在では着実な修復を進めており、収益回復に向っていくものと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は、社外監査役であります。監査役は、取締役会へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行うとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる機能になっております。

また、監査役および監査室による内部業務監査を実施し、会社の内部統制の状況をチェックし、問題点の指摘・改善勧告を行っています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は堀江正樹及び山田美典であり、中央青山監査法人に所属しています。なお、堀江正樹及び山田美典の監査年数はそれぞれ1年及び2年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補5名、その他2名であります。

当社は、東証1部上場(平成13年3月)を契機に、コーポレート・ガバナンスの一環として、「コンプライアンス」の周知徹底を図るとともに、社外弁護士をメンバーに含む「コンプライアンス委員会」の設置および「リスクホットライン(相談窓口)」の設置等により、企業倫理・法令上のリスク未然防止に努めております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が39.6%)であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は50.1%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

3. 経営成績と財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費が比較的堅調であったことに加え、設備投資の増加が企業業績の改善を下支えし、国内景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、一方では原油価格の高騰や原材料価格の上昇など不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期に比べ若干下回りました。また、四輪車全体の国内生産台数につきましては、欧州、中南米向け等の海外販売の好調から輸出が増加し、前期を上回りました。

このような情勢のなかで、当社は更なる事業の成果および経営基盤の強化のため、08年度に向けて中期経営計画を策定し、次なる発展に向けてスタートいたしました。

連結売上高は、766億7千万円となり、前期に比べ74億円(前期比10.7%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では278億2千万円(前期比11.4%増)、ダイカスト製品では166億2千万円(前期比3.8%増)、ガスケット製品では30億9千万円(前期比7.5%減)、組付製品他では87億1千万円(前期比30.0%増)、設備・金型製品では200億8千万円(前期比11.6%増)となりました。

連結営業利益は、23億4千万円となり、前期に比べ3億7千万円(前期比18.9%増)の増益となりました。

連結経常利益は、25億8千万円(前期比23.7%増)、**連結当期純利益**は10億8千万円(前期比9.4%増)となりました。

[キャッシュ・フロー]

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、72億2千万円となり前期末より15億9千万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億1千万円(前期比44.9%増)となり、前期に比べ16億1千万円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益24億4千万円、減価償却費46億7千万円および法人税等の支払額12億8千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、102億6千万円(前期比13.1%増)となり、前期に比べ11億8千万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出107億5千万円は主に新製品投資及び工場用地取得によるものであります。また、投資有価証券の取得による支出11億6千万円は、主に関係会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、66億8千万円(前期比37.6%増)となり、前期に比べ18億2千万円増加いたしました。これは主に第2回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行による収入49億8千万円および長期借入れによる収入18億9千万円などによるものです。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内の企業収益が改善していることから、国内景気は本格回復に向けて緩やかな回復が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、世界経済の景気回復および新興国での需要増加を受けて自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われ

ます。このような経営環境のなかで、当社は更なる事業の成長および経営基盤の強化のため、'08 年度に向けて中期経営計画を策定し、展開をしております。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は 802 億円(前期比 4.6%増)、**連結営業利益**は 28 億 6 千万円(前期比 21.8%増)、**連結経常利益**は 27 億 6 千万円(前期比 6.9%増)、**連結当期純利益**は 14 億 2 千万円(前期比 30.9%増)を見込んでおります。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加し、減価償却費につきましては、12 億円程度増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資におきまして国内では前期に対して 28 億円程度減少の見込みであり、海外におきましては、3 億円程度増加の見込みであります。全体では 25 億円程度減少し、104 億円の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、国内、海外投融資のための必要資金の対応は、金利動向を勘案し、借入・社債・増資等を含めた資金調達を弾力的に実施したいと考えております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より減少する見込みであり、55 億円程度を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	30,854	41.0	27,221	43.1	3,633
現金預金	6,839		5,240		1,599
受取手形及び売掛金	15,517		14,827		690
有価証券	872		1,367		494
たな卸資産	5,376		3,699		1,677
繰延税金資産	902		848		53
その他	1,382		1,272		110
貸倒引当金	37		34		2
固定資産	44,416	59.0	35,966	56.9	8,449
有形固定資産	37,026	49.2	29,395	46.5	7,631
建物及び構築物	6,260		6,496		235
機械装置及び運搬具	15,589		13,198		2,390
土地	11,067		7,779		3,287
建設仮勘定	2,837		737		2,099
その他	1,272		1,183		88
無形固定資産	610	0.8	708	1.1	98
連結調整勘定	361		493		131
営業権	34		35		0
その他	214		180		33
投資その他の資産	6,778	9.0	5,862	9.3	916
投資有価証券	4,928		3,956		971
繰延税金資産	1,447		1,442		4
その他	428		478		50
貸倒引当金	25		16		9
合 計	75,270	100.0	63,187	100.0	12,082

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,141	26.8	16,690	26.4	3,451
支払手形及び買掛金	12,535		10,245		2,289
短期借入金	998		994		4
一年以内返済予定 長期借入金	286		16		269
未払費用	2,870		3,123		252
未払法人税等	839		794		44
その他	2,612		1,515		1,096
固定負債	16,875	22.4	9,211	14.6	7,664
社 債	10,000		5,000		5,000
長期借入金	2,174		511		1,662
退職給付引当金	3,127		3,414		287
役員退職慰労引当金	256		205		51
繰延税金負債	32		32		0
その他	1,284		47		1,237
負債合計	37,017	49.2	25,901	41.0	11,115
少数株主持分	1,179	1.6	975	1.5	203
(資本の部)					
資本金	5,726	7.6	5,726	9.1	-
資本剰余金	6,325	8.4	6,324	10.0	1
利益剰余金	24,886	33.1	24,318	38.5	568
その他有価証券評価差額金	448	0.6	337	0.5	111
為替換算調整勘定	9	0.0	27	0.0	37
自己株式	323	0.4	368	0.6	45
資本合計	37,074	49.3	36,310	57.5	763
合 計	75,270	100.0	63,187	100.0	12,082

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)		前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	76,679	100.0	69,274	100.0	7,405
売 上 原 価	66,200	86.3	59,500	85.9	6,700
売上総利益	10,478	13.7	9,773	14.1	705
販売費及び一般管理費	8,129	10.6	7,797	11.2	332
営業利益	2,348	3.1	1,975	2.9	373
営業外収益	573	0.8	397	0.6	176
受 取 利 息	31		21		9
受 取 配 当 金	14		14		0
投資有価証券売却益	-		129		129
持分法による投資利益	142		-		142
為 替 差 益	67		-		67
ロイヤリティー収入	-		12		12
その他の営業外収益	318		219		98
営業外費用	341	0.5	286	0.4	54
支 払 利 息	98		49		48
社 債 発 行 費	16		21		5
固定資産除却損	69		62		6
為 替 差 損	-		115		115
有価証券売却損	-		0		0
持分法による投資損失	-		7		7
その他の営業外費用	157		29		128
経常利益	2,581	3.4	2,086	3.0	495
特別利益	76	0.1	2	0.0	74
固定資産売却益	9		2		7
生命保険解約差益	67		-		67
特別損失	208	0.3	18	0.0	190
固定資産売却損	81		1		79
投資有価証券売却損	8		-		8
固定資産除却損	4		1		3
投資有価証券評価損	29		14		14
その他の投資評価損	7		-		7
減 損 損 失	55		-		55
貸倒引当金繰入額	9		-		9
子会社持分変動損	11		-		11
税金等調整前当期純利益	2,449	3.2	2,070	3.0	379
法人税、住民税及び事業税	1,330	1.7	992	1.4	338
法人税等調整額	110	0.1	10	0.0	99
少数株主利益	143	0.2	96	0.1	47
当期純利益	1,085	1.4	992	1.4	93

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	増減額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,324	6,324	-
資本剰余金増加高	1	0	0
自己株式処分差益	1	0	0
資本剰余金期末残高	6,325	6,324	1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,318	23,880	437
利益剰余金増加高	1,085	992	93
当期純利益	1,085	992	93
利益剰余金減少高	516	554	37
配当金	393	417	24
役員賞与	99	109	9
利益剰余減少(その他)	24	28	4
利益剰余金期末残高	24,886	24,318	568

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位: 百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日)	増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,449	2,070	379
減価償却費	4,679	4,326	353
連結調整勘定償却額	131	131	0
退職給付引当金の増減額	287	236	50
役員退職慰労引当金の増減額	51	64	115
貸倒引当金の増減額	12	3	15
受取利息及び受取配当金	45	35	9
支払利息	98	49	48
減損	55	-	55
投資有価証券売却益	-	129	129
投資有価証券評価損	29	14	14
固定資産売却損	71	-	71
固定資産除却損	74	63	10
持分法による投資損益	142	7	150
持分変動損益	11	-	11
売上債権の増減額	678	3,430	2,751
たな卸資産の増減額	1,670	1,037	633
仕入債務の増減額	2,282	3,083	801
未払消費税等の増減額	140	67	72
その他	482	8	491
小計	6,499	4,753	1,746
利息及び配当金の受取額	83	37	45
利息の支払額	77	32	45
法人税等の支払額	1,286	1,155	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,219	3,602	1,616
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	61	42	19
定期預金の払戻による収入	61	43	18
有価証券の取得による支出	-	599	599
有価証券の売却による収入	925	223	701
有形固定資産の取得による支出	10,752	6,746	4,006
有形固定資産の売却による収入	552	132	419
投資有価証券の取得による支出	1,164	2,095	930
投資有価証券の売却による収入	136	200	63
貸付金の回収による収入	51	5	46
子会社取得前株主への配当金支払額	-	127	127
その他	12	68	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,263	9,074	1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	220	473	252
短期借入金の返済による支出	89	126	37
長期借入れによる収入	1,894	-	1,894
長期借入金の返済による支出	35	57	21
社債発行による収入	4,984	4,978	5
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入	47	10	37
子会社増資に伴う少数株主払込額	60	-	60
配当金の支払額	393	417	24
少数株主への配当金の支払額	2	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,685	4,857	1,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	149	106
現金及び現金同等物の増減額	1,599	763	2,362
現金及び現金同等物の期首残高	5,621	6,385	763
現金及び現金同等物の期末残高	7,221	5,621	1,599

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 5社

国内 5社 大豊精機(株)、(株)ティ・イ・ティ・、(株)タイホウライフサ・ピス、
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター

海外 5社 タイホウコ・ポレ・ションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコ・ポレ
・ションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司

非連結子会社 1社

天津大豊精機汽車設備有限公司

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 5社

国内 3社 日本メタルガasket(株)、ヤマテ工業(株)、日本ガasket(株)、

海外 2社 ティ・エフグローバルガasket(有)、タイホウタイランド(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用異動状況

持分法(除外) 1社 (株)内藤

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号))が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割78百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	53,679	51,129
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産	-	-
現金預金	-	-
機械装置及び運搬具	-	-
計	-	-
担保付債務	-	-
短期借入金	-	-
3.関係会社の株式等		
投資有価証券(株式)	1,561	1,849
投資その他の資産その他(出資金)	-	-
4.偶発債務		
連結会社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	12	16
タイハウコーポレーションオブアメリカの銀行借入に対する保証債務	650	-

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運搬費	826	851
従業員給料	1,794	1,722
賞与手当	585	603
減価償却費	208	203
研究開発費	1,351	1,328
2.研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,412	1,396
3.固定資産除却損(営業外)の内訳		
機械装置及び運搬具	65	60
その他	4	2
4.固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	7	2
その他	2	0
5.固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	30	1
その他	51	-
6.固定資産除却損(特別)の内訳		
建物及び構築物	4	1

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金勘定	6,839	5,240
有価証券勘定	872	1,367
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	61	61
償還期間が3ヶ月を超える債券等	429	924
現金及び現金同等物	7,221	5,621

7.減損損失

特別損失に計上している減損損失は、タイハウコーポレーションオブアメリカにて米国会計基準FAS144に基づき計上されたものです。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度[自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,249	20,097	331	76,679	-	76,679
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	924	596	1,521	(1,521)	-
計	56,249	21,022	928	78,201	(1,521)	76,679
営業費用	52,213	19,738	857	72,809	1,521	74,330
営業利益	4,036	1,284	71	5,392	(3,043)	2,348
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	48,696	15,794	265	64,756	10,513	75,270
減価償却費	4,122	415	5	4,543	121	4,665
資本的支出	8,504	4,289	16	12,810	213	13,024

前連結会計年度[自 平成 15 年4月1日 至 平成 16 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,042	18,005	225	69,274	-	69,274
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	840	302	1,143	(1,143)	-
計	51,042	18,846	527	70,417	(1,143)	69,274
営業費用	46,922	18,233	474	65,631	1,667	67,298
営業利益	4,120	612	52	4,786	(2,810)	1,975
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,017	10,198	109	54,325	8,862	63,187
減価償却費	3,844	363	1	4,209	130	4,340
資本的支出	5,606	498	4	6,108	228	6,336

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当連結会計年度 3,099 百万円 前連結会計年度 2,922 百万円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 10,749 百万円

前連結会計年度 9,586 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度[自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日] (単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,816	3,393	2,260	1,208	76,679	-	76,679
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,889	-	18	-	2,908	(2,908)	-
計	72,705	3,393	2,279	1,208	79,587	(2,908)	76,679
営業費用	70,018	4,026	1,951	1,300	77,296	(2,965)	74,330
営業利益	2,687	(632)	327	(91)	2,291	57	2,348
. 資産	72,994	4,292	3,428	2,672	83,387	(8,117)	75,270

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

前連結会計年度 [自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日]

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が
いずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度[自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,564	3,989	1,468	2,685	11,708
連結売上高	-	-	-	-	76,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	5.2%	1.9%	3.5%	15.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前連結会計年度[自 平成 15 年4月1日 至 平成 16 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,292	2,511	1,537	1,648	8,989
連結売上高	-	-	-	-	69,274
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8%	3.6%	2.2%	2.4%	13.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 39.4% 間接 0.2%	兼任 1名 転籍 6名	当社 製品 の販売	営業 取引	自動車部品 及び精密金 型の販売	27,940	売掛金	3,188
									原材料の 購入他		4,198	買掛金
												未払費用

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、トヨタ自動車(株)より提示された価格に基づき、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	100	100	0	400	401	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債	-	-	-	-	-	-
合 計	100	100	0	400	401	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	199	805	605	200	674	474
債 券						
国債・地方債等	90	93	3	90	92	1
社 債	627	634	7	345	352	7
その他	243	267	23	243	262	18
小 計	1,161	1,800	639	879	1,382	502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	42	40	2	63	52	10
債 券						
国債・地方債等	0	0	-	0	0	-
社 債	200	196	3	406	405	1
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	242	237	5	469	457	11
合 計	1,403	2,037	634	1,349	1,840	490

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 22 百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
売 却 額	1,120	523
売却益の合計額	3	130
売却損の合計額	-	0

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,201	287
M M F	443	443
コマーシャルペーパー	-	498
貸付信託	-	5
計	1,645	1,234

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7 百万円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	93
社債	226	501	-
その他	-	36	6
合計	226	538	99

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	92
社債	420	530	-
その他	5	35	6
合計	425	566	98

デリバティブ取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社大豊精機(株)は、定年退職者に対する確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、途中退職者に対する退職金制度を設けております。連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)は、退職金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社大豊精機(株)と(株)ティーイーティーは、総合型の厚生年金基金(愛鉄連厚生年金基金)に加入しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
イ)退職給付債務	9,159	9,508
ロ)年金資産	6,771	6,917
ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,387	2,591
ニ)会計基準変更時差異の未処理額(債務の減額)	237	261
ホ)未認識数理計算上の差異	81	62
ヘ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	583	624
ト)退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,127	3,414

当連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。
 2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,590 百万円であります。
 3. 連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)については、簡便法を採用しております。

前連結会計年度
(平成 16 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。
 2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,449 百万円であります。
 3. 連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
イ)勤務費用(注)	459	453
ロ)利息費用	236	236
ハ)期待運用収益	207	180
ニ)会計基準変更時差異の費用処理額(費用の減額)	23	23
ホ)数理計算上の差異費用処理額	2	38
ヘ)過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	41	41
ト)厚生年金基金への拠出額	350	371
チ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	776	854

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ)割引率	2.5%	2.5%
ハ)期待運用収益率	3%	3%
ニ)会計基準変更差異の処理年数	15 年	15 年
ホ)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしてあります。)	主として 17 年	主として 17 年
ヘ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 17 年	主として 17 年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		前期比(%)
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
自動車部品	メタル	11,775	15.4	10,442	15.1	12.8
	ブッシュ	9,116	11.9	8,695	12.6	4.8
	その他	6,933	9.0	5,843	8.4	18.7
	軸受計	27,824	36.3	24,981	36.1	11.4
	ダイカスト製品	16,627	21.7	16,011	23.1	3.8
	ガスケット製品	3,096	4.0	3,346	4.8	7.5
	組付製品他	8,714	11.4	6,703	9.7	30.0
	計	56,261	73.4	51,042	73.7	10.2
自動車製造用設備計	設備	16,656	21.7	14,568	21.0	14.3
	精密金型	3,429	4.5	3,436	5.0	0.2
	自動車製造用設備計	20,086	26.2	18,005	26.0	11.6
	その他	331	0.4	225	0.3	47.3
	合計	76,679	100.0	69,274	100.0	10.7

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		前期比(%)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設備	18,818	5,092	16,762	2,931	12.3	73.7
	精密金型	3,421	68	3,003	76	13.9	10.1
	自動車製造用設備計	22,239	5,161	19,766	3,007	12.5	71.6

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

平成 17 年 3 月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 高 橋 清 八

問合せ先責任者 経 理 部 長 松 野 雅 廣 TEL(0565)28-2225

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 22 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)



1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	55,717	8.1	1,738	25.9	2,160	27.0
16 年 3 月期	51,554	2.5	1,380	52.4	1,700	44.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,317	37.4	51.27	51.24	3.9	3.9	3.9
16 年 3 月期	959	41.5	36.88	-	2.9	3.4	3.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 24,566,340 株 16 年 3 月期 24,547,021 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	17.00	8.00	9.00	417	33.2	1.2
16 年 3 月期	16.00	8.00	8.00	392	43.4	1.2

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 8.00 円、記念配当 1.00 円であります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	59,222	34,605	58.4	1,404.55
16 年 3 月期	52,171	33,580	64.4	1,365.69

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 24,596,343 株 16 年 3 月期 24,549,153 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 334,657 株 16 年 3 月期 381,847 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	27,400	1,000	600	8.00		
通 期	57,200	2,300	1,380		8.00	16.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 80 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	21,532	36.4	19,481	37.3	2,051
現金預金	4,372		2,943		1,428
受取手形	524		524		0
売掛金	10,769		10,262		506
有価証券	872		1,362		489
製品	680		442		238
原材料	290		256		33
仕掛品	845		710		135
貯蔵品	374		323		50
短期貸付金	512		588		75
未収入金	1,213		986		226
繰延税金資産	635		623		11
その他	442		456		14
固定資産	37,690	63.6	32,690	62.7	5,000
有形固定資産	24,324	41.1	21,896	42.0	2,428
建物	4,141		4,314		173
構築物	252		270		18
機械装置	11,171		9,839		1,331
車両運搬具	33		48		14
工具器具備品	1,109		1,048		60
土地	7,447		6,106		1,341
建設仮勘定	169		268		98
無形固定資産	132	0.2	146	0.3	14
ソフトウェア	97		106		9
電話加入権	5		5		0
施設利用権	28		34		5
投資その他の資産	13,234	22.3	10,647	20.4	2,586
投資有価証券	2,848		2,042		767
関係会社株式	5,586		4,561		1,063
出資金	9		0		9
関係会社出資金	2,674		2,389		285
長期貸付金	16		15		0
従業員長期貸付金	1		2		1
関係会社長期貸付金	500		17		482
長期前払費用	13		16		3
繰延税金資産	1,350		1,328		21
その他	258		288		29
貸倒引当金	25		16		9
合計	59,222	100.0	52,171	100.0	7,051

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	11,515	19.4	10,218	19.6	1,297
支 払 手 形	8		17		8
買 掛 金	6,567		6,041		525
未 払 金	1,611		850		761
未 払 消 費 税 等	32		98		66
未 払 費 用	2,696		2,618		77
未 払 法 人 税 等	518		506		12
前 受 金	17		0		17
預 り 金	52		51		0
設 備 支 払 手 形	9		32		22
固定負債	13,102	22.1	8,372	16.0	4,729
社 債	10,000		5,000		5,000
退 職 給 付 引 当 金	2,971		3,271		300
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	131		101		30
負債合計	24,617	41.6	18,590	35.6	6,027
(資本の部)					
資 本 金	5,726	9.7	5,726	11.0	-
資 本 剰 余 金	6,325	10.7	6,324	12.1	1
資 本 準 備 金	6,324		6,324		-
自 己 株 式 処 分 差 益	1		0		1
利 益 剰 余 金	22,474	37.9	21,603	41.4	870
利 益 準 備 金	1,098		1,098		-
特 別 償 却 準 備 金	44		12		31
別 途 積 立 金	19,790		19,310		480
当 期 未 処 分 利 益	1,541		1,182		359
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	401	0.7	294	0.6	106
自 己 株 式	323	0.5	368	0.7	45
資本合計	34,605	58.4	33,580	64.4	1,024
合 計	59,222	100.0	52,171	100.0	7,051

(2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)		前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	55,717	100.0	51,554	100.0	4,162
売 上 原 価	47,884	85.9	44,398	86.1	3,485
売上総利益	7,832	14.1	7,155	13.9	676
販売費及び一般管理費	6,093	10.9	5,775	11.2	318
営 業 利 益	1,738	3.1	1,380	2.7	358
営 業 外 収 益	667	1.2	539	1.0	128
受 取 利 息	30		13		17
受 取 配 当 金	241		119		122
賃 貸 料	166		137		28
ロイヤルティ収入	47		56		8
投資有価証券売却益	-		129		129
為 替 差 益	69		-		69
その他の営業外収益	112		82		29
営 業 外 費 用	246	0.4	219	0.4	27
支 払 利 息	56		18		38
社 債 発 行 費	16		21		5
固定資産廃却損	63		34		29
賃貸設備減価償却費	57		31		26
有価証券売却損	-		0		0
その他の営業外費用	52		112		60
経 常 利 益	2,160	3.9	1,700	3.3	459
特 別 利 益	8	0.0	1	0.0	7
固定資産売却益	8		1		7
特 別 損 失	122	0.2	16	0.0	105
固定資産除売却損	86		1		84
投資有価証券評価損	23		14		8
その他の投資評価損	3		-		3
貸倒引当金繰入額	9		-		9
税引前当期純利益	2,046	3.7	1,685	3.3	361
法人税、住民税及び事業税	796	1.4	638	1.2	158
法人税等調整額	67	0.1	88	0.2	155
当 期 純 利 益	1,317	2.4	959	1.9	358
前 期 繰 越 利 益	420		419		0
中 間 配 当 額	196		196		0
当期末処分利益	1,541		1,182		359

(3) 利益処分案

(単位:円)

摘 要	当 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	1,541,770,715	1,182,542,268	359,228,447
特別償却準備金取崩額	9,582,043	5,380,935	4,201,108
合 計	1,551,352,758	1,187,923,203	363,429,555
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	221,367,087 (1株につき9円)	196,393,224 (1株につき8円)	24,973,863
取 締 役 賞 与 金	48,322,000	44,269,000	4,053,000
監 査 役 賞 与 金	10,124,000	9,734,000	390,000
特別償却準備金繰入額	17,723,355	37,107,190	19,383,835
別 途 積 立 金	720,000,000	480,000,000	240,000,000
次 期 繰 越 利 益	533,816,316	420,419,789	113,396,527

(注)平成 16 年 11 月 26 日に1株につき8円(総額 196,622,496 円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号))が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
	(百万円)		(百万円)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,253		47,342	
2.会社の発行する株式の総数	普通株式	48,400千株	普通株式	48,400千株
発行済株式の総数	普通株式	24,931千株	普通株式	24,931千株
自己株式の数	普通株式	334千株		381千株
3.国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額				
建物	2		2	
機械装置	1		1	
土地	50		50	
4.偶発債務				
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	12		13	
当社子会社の銀行借入期末残高に対する保証債務	650		-	
5.商法施行規則第124条第3号の規定により配当制限を受けている純資産額	401		294	

(損益計算書関係)

	当	期	前	期
	(百万円)		(百万円)	
1.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額				
荷造運搬費	978		815	
従業員給料	1,116		1,122	
賞与手当	456		470	
減価償却費	149		161	
研究開発費	1,338		1,287	
2.研究開発費の総額				
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,338		1,287	
3.減価償却実施額				
有形固定資産	3,899		3,717	
無形固定資産	42		34	

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割78百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

(1) 当期(平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,988	720

(2) 前期(平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,211	55

7. 役員の異動

(平成 17 年 6 月 22 日付予定)

新任取締役候補	かわのふみたか	[現]	トヨタ自動車株式会社 エンジン生技部部長
	まつのまさひろ	[現]	参与、経理部部長
新任監査役候補	のせよしのり	[現]	取締役 タイホウコーポレーションオブアメリカ取締役社長
	はやまとしき	[現]	トヨタ自動車株式会社 駆動・シャシー生技部部長
退任予定取締役	こんどうたかし	[現]	常務取締役
	のせよしのり	[現]	取締役 タイホウコーポレーションオブアメリカ取締役社長
退任予定監査役	かどうひろみつ	[現]	監査役
	にしはしいわお	[現]	監査役、トヨタ自動車(株)常務役員

役付取締役の変更予定

取締役副社長	ふくだたかし	[現]	専務取締役
専務取締役	あまのとしき	[現]	常務取締役
常務取締役	さいとうかずゆき	[現]	取締役
常務取締役	くまだよしお	[現]	取締役

(注) 新任監査役候補 葉山稔樹は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条 第 1 項に定める社外監査役(非常勤)であります。

17年3月期 決算補足資料(連結)

平成 17 年 4 月 28 日
大豊工業株式会社
(コード番号 6470)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	14年3月期		15年3月期		16年3月期		17年3月期		18年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	59,548	100.0	63,020	100.0	69,274	100.0	76,679	100.0	80,200	100.0
営業利益	3,396	5.7	3,704	5.9	1,975	2.9	2,348	3.1	2,860	3.6
経常利益	3,557	6.0	3,667	5.8	2,086	3.0	2,581	3.4	2,760	3.4
当期純利益	1,876	3.2	1,902	3.0	992	1.4	1,085	1.4	1,420	1.8

2. 主要な経営指標等の推移

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	66.4	65.2	57.5	49.3
株主資本当期純利益率(%)	5.8	5.4	2.7	3.0
総資本経常利益率(%)	7.1	6.8	3.5	3.7
1株当たり当期純利益(円)	80.28	73.17	36.34	39.50
1株当たり株主資本(円)	1,417.75	1,467.46	1,475.02	1,502.62

(注)14年3月期より1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本は、自己株式数を控除して算出しています。
また、15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用し算定しております。

3. 売上高推移

(単位:百万円)

		16年3月期		17年3月期		18年3月期予想		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自動車部品	軸受	メタル	10,442	15.1	11,775	15.4	12,380	15.4
		ブシュ	8,695	12.6	9,116	11.9	9,150	11.4
		その他	5,843	8.4	6,933	9.0	7,840	9.8
		小計	24,981	36.1	27,824	36.3	29,370	36.6
		ダイカスト製品	16,001	23.1	16,627	21.7	17,070	21.3
		ガasket製品	3,346	4.8	3,096	4.0	2,710	3.4
		組付製品他	6,703	9.7	8,714	11.4	9,640	12.0
		計	51,042	73.7	56,261	73.4	58,790	73.3
		設備	14,568	21.0	16,656	21.7	17,870	22.3
		精密金型	3,436	5.0	3,429	4.5	3,160	3.9
	自動車製造用設備計	18,005	26.0	20,086	26.2	21,030	26.2	
	その他	225	0.3	331	0.4	380	0.5	
	合計	69,274	100.0	76,679	100.0	80,200	100.0	

4. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
・売上増による利益増	1,100	・価格改定及び製品構成変動	950
・合理化努力	950	・労務費増	600
・新製品の生産性向上	350	・原材料価格高騰による材料費増	450
・新製品立上り初期費用の解消	250	・減価償却費増	312
・為替差損益	183	・その他	26
計	2,833	計	2,338
差引	経常利益の増	495百万円	

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
17年3月期実績	12,935	4,611
18年3月期計画	10,405	5,893

17年3月期 決算補足資料(個別)

平成17年4月28日
大豊工業株式会社
(コード番号 6470)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	14年3月期		15年3月期		16年3月期		17年3月期		18年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	47,048	100.0	50,279	100.0	51,554	100.0	55,717	100.0	57,200	100.0
営業利益	2,801	6.0	2,899	5.8	1,380	2.7	1,738	3.1	2,000	3.5
経常利益	2,980	6.3	3,062	6.1	1,700	3.3	2,160	3.9	2,300	4.0
当期純利益	1,634	3.5	1,638	3.3	959	1.9	1,317	2.4	1,380	2.4

2. 主要な経営指標等の推移

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	71.5	70.7	64.4	58.4
株主資本当期純利益率(%)	5.5	5.1	2.9	3.9
総資本経常利益率(%)	6.9	6.7	3.4	3.9
1株当たり当期純利益(円)	69.94	64.59	36.88	51.27
1株当たり株主資本(円)	1,294.62	1,339.50	1,365.69	1,404.55

(注)14年3月期より1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本は、自己株式数を控除して算出しています。
また、15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用し算定しております。

3. 売上高推移

(単位:百万円)

	16年3月期		17年3月期		18年3月期予想		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
軸受	メタル	9,544	18.5	10,342	18.5	10,950	19.1
	ブッシュ	8,519	16.5	8,909	16.0	8,800	15.4
	その他	4,677	9.1	5,474	9.8	6,460	11.3
小計	22,741	44.1	24,725	44.3	26,210	45.8	
ダイカスト製品	15,812	30.6	16,317	29.3	16,410	28.7	
ガasket製品	2,877	5.6	2,569	4.6	2,350	4.1	
組付製品他	6,686	13.0	8,669	15.6	9,070	15.9	
精密金型	3,436	6.7	3,435	6.2	3,160	5.5	
合計	51,554	100.0	55,717	100.0	57,200	100.0	

トヨタ自動車向け売上	27,304	53.0	27,940	50.1	27,760	48.5
------------	--------	------	--------	------	--------	------

海外向け売上	5,851	11.4	7,208	12.9	8,480	14.8
--------	-------	------	-------	------	-------	------

4. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
・売上増による利益増	680	・価格改定及び製品構成変動	470
・合理化努力	600	・原材料価格高騰による材料費増	400
・新製品の生産性向上	250	・労務費増	380
・新製品立上り初期費用の解消	250	・減価償却費の増	189
・為替差益の増	160	・その他	42
計	1,940	計	1,481
差 引		経常利益の増 459百万円	

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
17年3月期実績	6,868	3,899
18年3月期計画	5,000	4,570